

## 1. 平成28年度財政の動向及び財政方針

### (1) 平成28年度の日本経済と地方財政

平成28年度の我が国経済は、「緊急対策」など、既定の諸施策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれます。

国の平成28年度予算は、一億総活躍社会の実現をはじめとした重要課題に取り組んでいくための予算であり、また「経済・財政再生計画」の初年度の予算として、その目安に沿って、一般歳出の伸びを抑制しており、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算となっております。平成28年度の一般会計の予算規模は、96兆7千218億円（前年度比3千799億円、0.4%増）となっております。

地方財政については、歳出面において地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしております。

また、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしております。

### (2) 習志野市の平成28年度予算と重点施策

平成28年度の本市の予算は、歳入では自主財源の根幹である市税収入が、景気が回復傾向にあることや奏の杜地区等への転入による納税義務者数の増などから増収となる見込みであります。

一方、歳出は公共施設の改築、改修などに取り組む他、地域経済・産業の振興や保健・医療・福祉・教育・子育て支援の充実を図る取り組み等「魅力あふれるまち創生予算」として予算を編成しました。

この結果、一般会計の予算総額は、前年度に比べ7.9%増の606億9千万円、また特別会計、公営企業会計を加えた習志野市全体の予算総額は、前年度対比2.8%増の1千85億3千654万円で、共に過去最大の予算規模となりました。

## 平成28年度当初予算における重点施策

- ① 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
  - ・ 1歳6か月児・3歳児健康診査に医科個別健診方式を導入します。
  - ・ 新たに胃がんになりやすいかどうかのリスクを判定する血液検査を40歳から80歳の5歳刻みの方を対象に実施します。
  - ・ 習志野市・船橋市・八千代市・鎌ヶ谷市で構成されている四市複合事務組合が進める第2斎場建設(本市茜浜)に、組合構成市として協力します。
  - ・ 「心が通うまちづくり条例」の理念に則り、障がいのある人も個々の特性に合った情報取得やコミュニケーションができる環境整備を推進します。
  - ・ 障がい児の放課後等デイサービスの利用上限を月15日から23日に拡大します。
  - ・ 被保護世帯等の中学生に対する学習支援を拡充します。
  
- ② にぎわいと活力を創出する地域経済、産業の振興を推進すること
  - ・ 市のイメージキャラクター「ナラシド♪」を活用した本市のPR促進を行います。
  - ・ 商業振興及び商店街活性化の各種事業に取り組みます。
  - ・ 商店街等の街路灯維持管理費、LED化整備事業に対して補助をします。
  
- ③ とともに安心を築く危機管理・安全対策を推進すること
  - ・ 市民の生命・身体および財産の安全を確保し、安心して生活を送るための取り組みとして、新庁舎建設に併せ、デジタル方式による防災行政無線を整備します。
  - ・ 空家等の実態を把握するための調査を実施し、適正管理や利活用を促進するための計画を策定します。
  - ・ 消費生活センターの相談員を1人増員し、新たに毎月第2土曜日に開所するなど、消費者行政を充実します。
  
- ④ 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
  - ・ 大久保保育所と新栄幼稚園を統合した(仮称)大久保こども園の設計を実施します。
  - ・ 実花幼稚園、つくし幼稚園に保育機能を加えて私立化するために、運営引き継ぎのための共同保育を実施します。
  - ・ きらっ子ルームやつの施設面積を拡大し、10月から民間に運営を委託します。
  - ・ 現在暫定施設で運営している習志野市こどもセンターについて、従前の場所に新しい施設を設置し、平成29年1月から開所します。

- ⑤ 未来をひらく教育を推進すること
- ・ 学校施設の計画的な老朽化対策を行います。
  - ・ 袖ヶ浦西小学校および実籾小学校に自閉症・情緒障がい特別支援学級を開設します。
  - ・ いじめ問題対策連絡協議会およびいじめ問題対策委員会を新たに設置し、いじめ防止等の取り組みを強化します。
- ⑥ 公共施設再生計画に基づき、公共施設再生を推進すること
- ・ 老朽化した複数の公共施設を機能集約することにより、運営費用だけでなく建設コスト自体を削減するとともに、多世代が交流し、地域コミュニティの活性化につなげ、多様な経済効果を喚起するため、モデル事業として大久保地区の公共施設再生に取り組みます。またPFI事業として実施することとし、施設の再生整備および維持管理運営を担う事業者の募集・選定を行います。
- ⑦ 第一次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること
- ・ 人件費をはじめとする内部管理的な経費を抑制するために、業務の外部化や民間委託等を導入するための準備を進めます。
  - ・ 新地方公会計制度の取り組みの中で、国から示された統一的な財務書類作成のためのシステム改修を行い、複式簿記による日々仕訳を導入します。

### (3) 今後の習志野市のまちづくり

習志野市は、「文教住宅都市憲章」をまちづくりの基本理念とし、平成26年3月に「習志野市基本構想・前期基本計画」を、平成27年10月に総合的なまちづくりの戦略「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。

今日の財政概況は、緩やかな景気回復の影響を見通す中で、歳入面では個人住民税を中心に自主財源比率は50%台後半を維持しています。しかしながら、歳出面では扶助費などの社会保障関連経費をはじめとした経常的な経費の増加が著しく、財政構造全体の硬直化の解消には至っていません。

財政構造の硬直化は、社会経済情勢により多様化する市民ニーズに対応するための新たな事業への着手や、公共施設の老朽化対策などの臨時的に実施する事業への対応を難しくします。このため、習志野市はこれまでも各種事務事業の見直しなど行財政改革に取り組んできたところではありますが、一方で市民サービスへの影響が及ぶものであり、慎重な判断に基づく舵取りを求められています。

このような状況下にあって、平成28年度は、あらゆる業務をこれまで以上に効率的・効果的に実現するための推進体制として、政策と財源を一元化する

など、全庁的な執行体制の強化を図り、文教住宅都市憲章の下、時代の変化に適応しつつ、習志野市の将来を見据えたまちづくりを推進する必要があります。

そのためには、「自主・自立による持続可能な行財政運営」を実現していくことが重要であり、これまでの行財政改革の継続として、策定した第一次経営改革大綱の着実な実施に取り組んでまいります。

2 平成27年度一般会計歳入歳出予算執行状況 (H28. 3. 31現在)

(単位: 円)

歳入科目	予算現額	収入済額	収入率%	歳出科目	予算現額	支出済額	支出率%
市税	26,542,057,000	26,681,262,257	100.5	議会費	487,879,000	476,272,816	97.6
地方譲与税	262,383,000	278,319,685	106.1	総務費	7,569,255,938	5,335,852,197	70.5
利子割交付金	54,000,000	46,125,000	85.4	民生費	20,195,758,350	15,646,826,435	77.5
配当割交付金	149,000,000	169,188,000	113.5	衛生費	5,993,213,326	3,492,115,651	58.3
株式等譲渡所得割交付金	118,000,000	177,813,000	150.7	労働費	46,182,000	40,941,462	88.7
地方消費税交付金	2,586,000,000	2,776,809,000	107.4	農林水産業費	91,384,000	76,222,867	83.4
自動車取得税交付金	44,000,000	72,719,000	165.3	商工費	1,109,078,000	1,063,660,388	95.9
地方特例交付金	103,000,000	104,844,000	101.8	土木費	8,818,211,739	3,993,701,968	45.3
地方交付税	3,871,728,000	4,281,084,000	110.6	消防費	2,614,515,800	2,435,740,744	93.2
交通安全対策特別交付金	15,000,000	18,122,000	120.8	教育費	7,322,552,856	6,186,514,269	84.5
分担金及び負担金	857,345,000	781,066,100	91.1	公債費	4,131,713,000	4,126,217,127	99.9
使用料及び手数料	1,330,463,000	1,291,825,258	97.1	諸支出金	422,591,027	422,519,502	100.0
国庫支出金	7,795,616,000	6,635,172,875	85.1	予備費	76,676,037	0	0.0
県支出金	3,070,898,000	1,520,196,417	49.5				
財産収入	54,908,000	62,962,606	114.7				
寄附金	17,383,000	18,103,186	104.1				
繰入金	2,074,936,600	1,803,313,982	86.9				
繰越金	2,551,145,473	2,551,145,367	100.0				
諸収入	1,956,379,000	1,754,266,960	89.7				
市債	5,424,769,000	2,883,069,000	53.1				
歳入合計	58,879,011,073	53,907,407,693	91.6	歳出合計	58,879,011,073	43,296,585,426	73.5

3 特別会計の状況 (H28. 3. 31現在)

(単位: 円)

会計	予算現額	収入済額	収入率%	支出済額	支出率%
国民健康保険特別会計	16,985,979,000	14,646,298,005	86.2	15,612,033,018	91.9
公共下水道事業特別会計	8,026,005,638	2,935,279,232	36.6	4,833,911,362	60.2
介護保険特別会計	9,879,158,000	7,704,760,228	78.0	8,473,083,654	85.8
後期高齢者医療特別会計	1,653,359,000	1,511,238,201	91.4	1,339,514,433	81.0

4 企業会計の状況 (H28. 3. 31現在)

(消費税等含む)

(単位: 円)

会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
ガス事業会計	7,242,959,191	6,774,200,694	417,396,772	1,655,826,172
水道事業会計	2,379,330,237	1,942,401,920	361,150,937	725,000,056

## 5 税負担の状況及び市民一人当たりの一般会計予算額

	(単位：人)	(単位：世帯)	(単位：km <sup>2</sup> )
人口・世帯数・市の面積 (H28.3.31現在)	住民基本台帳人口 169,461	世帯数 75,853	面積 20.97

	(単位：円)	
税負担の状況（対予算）	市民一人当たり 156,626	一世帯当たり 349,914

	(単位：円)	
市民一人当たりの 目的別歳出予算額 (H28.3.31現在)	議 会 費	2,879
	総 務 費	44,667
	民 生 費	119,176
	衛 生 費	35,366
	労 働 費	273
	農 林 水 産 業 費	539
	商 工 費	6,545
	土 木 費	52,037
	消 防 費	15,428
	教 育 費	43,211
	公 債 費	24,381
	諸 支 出 金	2,494
	予 備 費	452
	計	347,448

## 7 債務負担行為及び地方債の状況

	(単位：千円)	
債務負担行為現在高 (平成27年度末)	一 般 会 計	5,566,828
	公 共 下 水 道 会 計	0
	計	5,566,828

	(単位：千円)	
地方債現在高 (平成27年度末)	一 般 会 計	41,017,487
	公 共 下 水 道 会 計	27,716,957
	ガ ス 事 業 会 計	539,940
	水 道 事 業 会 計	773,955
	計	70,048,339

## 6 基金及び公有財産の状況

基金の状況 (H28.3.31現在) (単位：円)

基 金	金 額
財 政 調 整 基 金	5,032,063,863
市 債 管 理 基 金	773,226,176
災 害 見 舞 基 金	73,082,504
社 会 福 祉 基 金	55,566,473
海 浜 霊 園 管 理 運 営 基 金	359,283,205
国 際 交 流 基 金	92,296,666
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	1,145,826
教 育 文 化 振 興 基 金	17,264,733
緑 の ふ る さ と 基 金	62,760,752
青 少 年 音 楽 振 興 基 金	118,643,353
平 和 基 金	15,064,974
介 護 給 付 費 準 備 基 金	808,828,047
環 境 整 備 協 力 費 基 金	59,458,191
す こ や か 子 育 て 基 金	244,939,981
ま ち づ くり 応 援 基 金	72,485,063
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	0
公 共 施 設 等 再 生 整 備 基 金	5,583,280,481
計	13,369,390,288

公有財産の状況 (H28.3.31現在)

土 地	2,356,301m <sup>2</sup>
建 物	412,905m <sup>2</sup>
車 両	208台 (リース車等17台含む)

## 8 一時借入金の状況

一時借入金現在高 (H28.3.31現在)

	(単位：千円)
一 般 会 計	0
公 共 下 水 道 会 計	0
計	0